

報告第12号

下井草駅整備株式会社の経営状況について

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第2項の規定に基づき、  
下井草駅整備株式会社の経営状況を別冊のとおり提出する。

令和4年5月20日

提出者 杉並区長 田 中 良

令和3年度

事業報告・計算書類・附属明細書

下井草駅整備株式会社

# 事業報告

(2021年4月1日から2022年3月31日まで)

## 1. 会社の現況に関する事項

### (1) 事業の経過および成果

当社は、下井草駅の鉄道駅総合改善事業を遂行するため、杉並区と西武鉄道株式会社より50%ずつ出資され2004年3月25日に設立された第3セクターであります。当社の事業は国および杉並区より補助金をそれぞれ総工事費の1/5ずつ受け、下井草駅の改良工事を行なった後、完成後は西武鉄道へ賃貸しております。

このため、当会計年度の売上高は16,264,771円、税引前当期純利益は194,482円となりました。

### (2) 設備投資の状況

当会計年度中において実施いたしました設備投資はございません。

### (3) 資金調達の状況

当会計年度中においては、特記すべき事項はございません。

### (4) 対処すべき課題

当社におきましては、特に対処すべき課題はございません。

(5) 財産および損益の状況の推移

区 分	第16期 2018年度	第17期 2019年度	第18期 2020年度	第19期 2021年度
(円) 売 上 高	16,273,340	16,195,694	16,120,322	16,264,771
(円) 当期純利益	97,623	27,998	62,731	82,882
(円) 1株当り当期純利益	488.12	139.99	313.66	414.41
(円) 総 資 産	152,152,262	140,434,866	128,748,625	116,991,361

(6) 重要な親会社および子会社の状況

親会社との関係

当社の親会社は西武鉄道株式会社で、同社は当社の株式を100株（出資比率50%）保有いたしております。

当社は親会社へ事務を委託しております。

(7) 主要な事業内容

事業	主要製品
不動産賃貸事業	下井草駅の賃貸

(8) 主要な事業所

名称	所在地
本社（事業部）	埼玉県所沢市

(9) 従業員の状況

区 分	従業員数	前期末比増減数
男 性	1名	±0名
女 性	0名	±0名
計	1名	±0名

(10) 主要な借入先

借り入れはありません。

2. 会社の株式に関する事項

- |                    |      |     |
|--------------------|------|-----|
| (1) 発行可能株式総数       | 200株 |     |
| (2) 発行済株式総数        | 200株 |     |
| (3) 当期末株主数         | 2名   |     |
| (4) 株 主            |      |     |
| 杉並区                | 100株 | 50% |
| 西武鉄道株式会社           | 100株 | 50% |
| (5) その他株式に関する重要な事項 |      |     |
| 特記すべき事項はありません。     |      |     |

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役および監査役の氏名等

氏 名	地位および担当	他の法人等の代表状況等
有 坂 幹 朗	代表取締役 事業副本部長	
内 野 誠	代表取締役 事業本部長	
中 谷 友 哉	取 締 役	
渥 美 智 久	取 締 役 事業部長	
森 雅 之	監 査 役	
笠 原 和 義	監 査 役	

(注) 当年度における役員の変動は、以下の通りです。

1. 取締役 安藤武彦氏は、2021年5月13日に辞任いたしました。
2. 中谷友哉氏は、同日取締役に就任いたしました。
3. 有坂幹朗氏は、2022年3月31日に辞任いたしました。
4. 内野 誠氏は、2022年3月31日に辞任いたしました。

以 上

## 事業報告の附属明細書

会社法施行規則第128条 第1項の規定に基づき事業報告の附属明細書の内容とすべき「事業報告の内容を補足する重要な事項」はございません。

第19期

# 計 算 書 類

2021 年 4 月 1 日 から

2022 年 3 月 31 日 まで

- ・ 貸借対照表
- ・ 損益計算書
- ・ 株主資本等変動計算書
- ・ 個別注記表

下井草駅整備株式会社

貸借対照表

2022年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
<b>流 動 資 産</b>	<b>12,773,381</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>12,914,452</b>
現金及び預金	10,673,672	未払金	149,500
未収入金	1,675,119	未払費用	591,000
前払費用	424,590	未払消費税	807,000
		預り金	11,256,352
		未払法人税等	110,600
<b>固 定 資 産</b>	<b>104,217,980</b>	<b>固 定 負 債</b>	<b>92,410,462</b>
有形固定資産	103,663,063	預り預託金	92,410,462
建 物	100,690,726		
構 築 物	2,841,304	<b>負 債 合 計</b>	<b>105,324,914</b>
工 具 器 具 備 品	131,033	( 純 資 産 の 部 )	
投資その他の資産	554,917	株 主 資 本	11,666,447
繰延税金資産	128,000	資 本 金	10,000,000
そ の 他 投 資	426,917	利 益 剰 余 金	1,666,447
		そ の 他 利 益 剰 余 金	1,666,447
		繰越利益剰余金	1,666,447
		<b>純 資 産 合 計</b>	<b>11,666,447</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>116,991,361</b>	<b>負 債 純 資 産 合 計</b>	<b>116,991,361</b>



# 損益計算書

2021年4月1日から

2022年3月31日まで

(単位：円)

科目	金額	
売上高		16,264,771
売上原価		14,582,386
売上総利益		1,682,385
販売費及び一般管理費		1,488,068
営業利益		194,317
営業外収益		
雑収入	165	165
経常利益		194,482
税引前当期純利益		194,482
法人税、住民税及び事業税	110,600	
法人税等調整額	1,000	111,600
当期純利益		82,882

# 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

2021 年 4 月 1 日から

2022 年 3 月 31 日まで

(単位：円)

	株主資本				純資産合計
	資本金	利益剰余金		株主資本合計	
		その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
		繰越利益剰余金			
2021年4月1日残高	10,000,000	1,583,565	1,583,565	11,583,565	11,583,565
事業年度中の変動額					
当期純利益		82,882	82,882	82,882	82,882
事業年度中の変動額合計	-	82,882	82,882	82,882	82,882
2022年3月31日残高	10,000,000	1,666,447	1,666,447	11,666,447	11,666,447

## 個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(会計方針の変更に関する注記)

1. 収益認識に関する会計基準の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしておりますが、適用によって変更点はありません。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：株)

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	200	—	—	200

第19期

# 附属明細書

( 計算書類関係 )

2021 年 4 月 1 日 から

2022 年 3 月 31 日 まで

- ・有形固定資産の明細
- ・販売費及び一般管理費の明細

下井草駅整備株式会社

1. 有形固定資産の明細

(単位：円)

区 分	資 産 の 種 類	期 帳 簿 価 額	首 額	当 増 加	期 帳 簿 価 額	当 減 少	期 帳 簿 価 額	当 償 却	期 帳 簿 価 額	末 額	減 価 償 計	償 却 額	償 却 累 計 率 ( % )
有形固定資産	建 物	112,193,389		-		-		11,502,663		100,690,726	175,911,526		63.6
	構 築 物	3,079,745		-		-		238,441		2,841,304	7,149,146		71.6
	工具、器具及び備品	174,700		-		-		43,667		131,033	4,316,039		97.1
	計	115,447,834		-		-		11,784,771		103,663,063	187,376,711		64.4

## 2. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科 目	金 額	摘 要
給 与	840,000	
賞 与	360,000	
法 定 福 利 費	3,024	
租 税 公 課	10,000	
通 信 運 搬 費	1,636	
諸 手 数 料	12,634	
公 告 費	67,574	
雑 費	193,200	
計	1,488,068	

令和4年度

事業計画書・収支予算書

下井草駅整備株式会社

## 令和4年度 下井草駅整備株式会社 事業計画書

### 経 過

下井草駅整備株式会社は、西武新宿線下井草駅 駅まち一体改善事業のうち、鉄道駅総合改善事業として実施する駅舎橋上化整備の事業主体となることを目的として、杉並区と西武鉄道株式会社が資本金1,000万円を共同出資し、平成16年3月25日に設立した。

年 度	内 容
平成15年度	下井草整備株式会社設立
平成16年度	「下井草駅総合改善事業の設計調査に関する協定」により、調査設計費1,500万円で西武鉄道株式会社に委託し設計を行なった。
平成17年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成17年度協定」により、工事費62,216,800円で西武鉄道株式会社に委託し施工した。 工事内容は、仮跨線橋を新設するなど仮設工事・基礎工事を中心に行った。
平成18年度	「下井草駅総合改善事業の工事の施行に関する平成18年度協定」により、工事費407,536,400円で西武鉄道株式会社に委託し施工した。 工事内容は、既設の跨線橋を解体し、橋上駅舎の建築及びバリアフリー施設の新設を行い、平成19年3月に完了した。
平成19年度	平成19年3月の駅舎橋上化等整備事業の完了を受け、平成19年3月末より西武鉄道株式会社に賃貸を開始し、その利益を繰越損失金の補填に充てた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,895,438円)を返還した。
平成20年度	引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産に繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(13,899,621円)を返還した。
平成21年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,994,221円)を返還した。
平成22年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,815,954円)を返還した。
平成23年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,668,323円)を返還し、当期純損失は、純資産により補填した。
平成24年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,542,491円)を返還した。
平成25年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,440,533円)を返還した。
平成26年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,355,224円)を返還した。
平成27年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,179,063円)を返還した。
平成28年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,072,799円)を返還した。
平成29年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(12,019,368円)を返還した。
平成30年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,973,340円)を返還した。
令和元年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,895,694円)を返還した。
令和2年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,820,322円)を返還した。
令和3年度	前年度に引き続き、西武鉄道株式会社に駅施設を賃貸し、その利益は純資産として繰り入れた。 また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金(11,784,771円)を返還した。

### 令和4年度 事業計画

駅舎施設等を西武鉄道株式会社に賃貸を行い、その利益等を純資産とする。  
また、その資金で西武鉄道株式会社へ預託金を返還する。



令和4年度 収支予算計画

○収支予算表

	科目	金額(単位:千円)
収入		15,736
	賃貸料(減価償却費相当額)	11,256
	賃貸料(管理費相当額)	4,480
支出		15,664
	法人住民税	70
	人件費	1,203
	事務費	180
	公告費	68
	固定資産税	2,370
	減価償却費(預託金)	11,256
	その他	517
当期純利益		72